

株主総会 質疑応答要旨

2025年6月25日(水)開催の当社第97回定時株主総会における質疑応答の主な要旨は次のとおりです。

質 問	回 答
社員の福利厚生やハラスメント防止、海外赴任者の一時帰国制度について教えてください。	<p>当社は「社員(人財)が最大の資産」との考えの下、人財に係る取り組みは経営の最優先課題と位置付けており、充実した福利厚生制度を整備している。</p> <p>ハラスメント防止については、社内規程に基づく厳格な運用を行っている。また、海外赴任者については、一時帰国休暇制度を整備・運用し、健康管理に努めている。</p>
企業価値向上に向けて、どのような取り組みを行うのか。	<p>「経営計画 2025」においては、自己変革を中心テーマに安定的に利益計上できる体質への変革を着実に遂行し、また並行して将来の新事業の芽を出すことに注力する。同計画の目標達成することにより安定収益化を図り企業価値向上に繋げる。</p>
「経営計画 2025」の「重点取組 2: 海外取り組み改革(受注方針)」で掲げられている「リスクシェア型 LSTK (Lump Sum Turnkey) 契約」とは何か。	<p>これまでは、建設関連費用の増加リスクをコントラクターが一手に引き受ける「LSTK 契約」が多かった。</p> <p>「リスクシェア型 LSTK 契約」は、例えば建設費用等に関する当社側でコントロールできないリスクなどを顧客に一定程度負担してもらいイメージ。米国などでは顧客も理解を示しはじめてくれており、努力を継続する。</p>
会社としてリスクマネジメントに注力すると、新規チャレンジへの後押しが弱くなってしまうのではないのか。	<p>新規チャレンジにも取り組んでいく。例えばライフサイエンスについては、当社役割をEPCに限定するものではなく顧客に伴走しながら事業のパートナーとしても関与することを目指していくもの。長期にわたる計画だが大事なことは一步踏み出すことだと考えている。10年後の当社の目指す姿の実現に向けて、必要な人財確保に今のうちから取り組み、チャレンジが前にすすむようにしていく。</p>
プロジェクトのコスト積算にあたって、どのような取り組みをしているのか。	<p>過去の類似プロジェクトデータとの比較を行い、工事物量等で合理的な差異の有無を詳細に確認している。また、昨年より専門部署を設置し、プロジェクトスケジュールの妥当性を確認している。</p>
中小規模の案件では中国や韓国のコントラクターと競合するのではないのか？ どう戦っていくのか。	<p>様々な分野でのプロジェクトに取り組むことで、分散の効いた事業ポートフォリオを3年間で構築したいと考えている。必ずしも中小案件に取り組むという意味ではなく、相応規模の案件でもパートナーと組むことで一案件当たりの当社のシェアを落として、収益やリソースへのインパクトを下げるといった工夫をする。韓国勢とはパートナーとして協業することもあ</p>

	<p>る。中国企業と平場で競合するようなことはしない。ライバル企業と競合する分野への参入は、当社の強みを考慮したうえで個別に検討する。</p>
<p>「Non-EPC」ビジネスの具体例を教えてください。</p>	<p>触媒、ライセンス、事業投資等が該当する。 ライフサイエンス分野では、ラボレベルから量産化まで顧客に伴走し、将来的には事業パートナーの存在にまでなれることを目指す。これまでEPCで培った知見を活かして、さらに付加価値の高いビジネスモデルを作り上げることにチャレンジしていく。</p>
<p>技術力をアピールするためのIR・広報活動の状況を教えてください。</p>	<p>IR・広報活動として、証券アナリスト、機関投資家、マスメディアと密にコミュニケーションをとっている。また、今年2月に、個人株主向けの子安オフィス・リサーチパーク見学会を開催した。今後ともIR・広報活動により一層力を入れていく。</p>

以上